



科学リテラシーを社会に根付かせるために

高木 真人

現在、次期科学技術・イノベーション基本計画の策定が進められている。第6期計画の検討が始まる7年前に、研究・イノベーション学会の有志が提言を行うプロジェクトを発足させ、第5期計画を題材とした勉強会を開いた。第5期計画で掲げられた「人の好循環」は、特に印象深い理念であった。異なる分野・組織・文化を越えて人が往来することで、新しい価値が生み出されるとしている。企業勤務の長い年月のなかで、特に二つの経験が、「人の好循環」を強く実感させるものとなった。

ひとつは米国マサチューセッツ工科大学（MIT）での研究生活である。研究グループに参加し、教授と日常的に交流することで、例えば、研究成果を社会に実装しイノベーションを起こそうとする米国の研究者の強い意欲に触れることができた。異なる文化に深く身を置くことにより、米国の卓越性を知識として理解するだけでなく、自らの意識やマインドセットを変えることができた。

もうひとつは経済産業省での任期付き国家公務員としての勤務経験である。当初、行政組織に対する不安があったが、勤務してみると企業での業務と比較して大きな違和感はなく、職員も紳士的で協力的であった。前例主義に見える業務にも合理的な背景があり、また、担当官としての裁量権も広く、充実感をもって任期を終えることができた。行政組織の論理や文化を内側から体験した経験は、現在参画している審議会での議論にも役立っている。

これらの経験から「人の好循環」は新しい価値の

創出だけでなく、異分野や組織間、その構成者間での相互理解を深めるために極めて有効であることを示している。短期間であっても所属組織の軸足を移し、異なる場に身を置くことで、知識だけでなく、その論理や文化、構成者のマインドセットを肌で感じ、自己の思考を広げることができる。

また私が属する日本工学会アカデミーでは、科学者の政策リテラシー向上と、政治家など立法府の科学リテラシー向上を両輪とし、政策を共創する交流活動が進められている。この活動への参加を通じ、科学リテラシーを備えた政治家が継続的に活動するためには、有権者である市民の理解と支持が不可欠であり、そのためにも市民全体の科学理解が必要であると感じている。

科学技術と市民をつなぎ、科学リテラシーを社会に根付かせることは、科学技術ジャーナリズムの使命である。そのためには、ジャーナリストが情報伝達にとどまらず、科学者の文化やマインドセットを理解するとともに、同時に市民の視点を踏まえること、プロがアマチュアの視点を持つことも必要であろう。

さらに、多くの市民にとって、所属組織を変えて異文化を体験することは容易ではないので、例えばSTEAM教育の充実、ELSI（倫理的・法的・社会的課題）／RRI（責任ある研究・イノベーション）の適切な活用を促し、Transdisciplinary Research（超学際研究）などの科学者と市民の距離を縮める仕組みを直接的・間接的に支援していくことも、ジャーナリストの新たな役割ではないか。

（会員／公益社団法人日本工学会理事）

CONTENTS

巻頭言	1
ニュース	
J賞2025贈呈式と受賞者の声	2
【特集】次のパンデミックに向けた提言	4
ニュース	
賛助会員の集いを開催	6
世界連盟のSNSで海外発信	6

例会報告（6月）iPS細胞と人類の未来（斎藤通紀さん）	7
例会報告（7月）核について学び直す（秋山信将さん）	8
WEB井戸端会議 日本学術会議法人化	9
WEB井戸端会議 トランプ政権の科学政策	9
オピニオン／賛助会員	10
理事会から／賛助会員	11
事務局だより／新入会員／会員のBOOKS	12

科学ジャーナリスト賞2025 贈呈式

大賞は書籍「バッタを倒すぜ アフリカで」

優秀賞にNスペ「量子もつれ」と広野氏の「奔流」

科学ジャーナリスト賞2025の贈呈式を7月5日に日本プレスセンタービルで開いた。大賞に輝いた書籍「バッタを倒すぜ アフリカで」の著者、前野ウルド浩太郎さんに選考委員の浅島誠・東京大学名誉教授から記念の盾が手渡された。浅島さんは「アフリカのフィールドで苦労して研究し成果を国際誌に出す力は素晴らしい。読む者を飽きさせない文章力もすごい」と称えた。

優秀賞に選ばれた映像作品NHKスペシャル「量子もつれ アインシュタイン最後の謎」は、制作チーム3人が登壇。選考委員の相澤益男・東京工業大学名誉教授が盾を贈り、「一般には理解しづらい量子の世界の科学について、歴史を遡りCGを駆使して仕上げた秀逸な映像作品」と評した。優秀賞の書籍「奔流 コロナ『専門家』はなぜ消されたのか」の著者、広野真嗣さんは選考委員の小林傳司・大阪大学名誉教授から盾を受け取った。小林さんは「危機にあたって専門家を押し立てて利用しながら、検証において専門家の問題点をあげつらい、自らを省みない政治に対する義憤の書である」と評価した。

特別賞として選ばれた福島民友新聞連載コラム「坪倉先生の放射線教室」の著者、坪倉正治さんには白川英樹・筑波大学名誉教授から盾が手渡された。白川さんは「放射能とは何か、被ばくするとどうなるのかについて、不安が解消するよう、易しい言葉で今日まで書いてきた。長年の活動は特別賞に値する」とした。

受賞者の著作などが世に出るのを支えた光文社の三宅貴久さん、講談社の石井克尚さん、福島民友新聞の丹野孝典さんら編集者の人たちも制作の裏話を

一言ずつ語った。

最後に、選考委員の大隅典子・東北大学教授が「今回も選考委員泣かせの難しい選択になった」と選考全体を振り返った。選に漏れたものの強く印象に残った作品として、米国内での核実験による被ばくの実情を掘り起こした映像作品「サイレントフォールアウト」、書籍「野生生物は『やさしさ』だけで守れるか?」、書籍「OSO18を追い “怪物ヒグマ”との闘い560日」を挙げた。「こうした作品に多くの人が接することで科学の裾野が広がっていくのを期待します」と締めくくった。

司会・進行は選考委員長の元村有希子が務めた。

(事務局 滝順一)

受賞者の声

書籍「バッタを倒すぜ アフリカで」

研究活動の背後のドラマを伝える

前野ウルド浩太郎さん
(国立研究開発法人国際農林水産業研究センター主任研究員)

秋田で講演ツアーをやってきました。初日は母校の小学校で150周年記念の講演をし、翌日は県立秋田中央高校でお話をして、さらに翌日は東北の小学校の校長先生が千人集まるところでお話ししてきました。研究の裏に隠されているドラマを皆さんにお伝えしたいという思いをずっと抱えていました。



研究者は英語で論文を発表するのが使命になっているのですが、国民の多くのみなさんは英語の論文を読んでいच्छるわけではないので、なかなか自らの仕事を皆さんに還元することができないと思ってきました。研究活動の背後にあるドラマを日本語で多くの人に伝える、書籍を通じて伝えることが重要なことだと考えてきました。

そうした思いを（選考委員の方々に）汲み取っていただき、受賞させていただいたことを大変うれしく思います。今回の賞を胸に、今後も張り切って研究や著作に頑張っていきたいと思っています。



科学ジャーナリスト賞の受賞者（前列）と選考委員の皆さん（東京都千代田区の日本プレスセンターで開かれた贈呈式で）。
(撮影 滝順一)

テレビ番組「NHKスペシャル『量子もつれ アインシュタイン最後の謎』」

「わからないこと」を伝える

岡田朋敏さん（NHKスペシャル「量子もつれ
アインシュタイン最後の謎」制作チーム）

この企画を実現させるまで、10年近く議論を重ねてきました。（NHKの中で）所属部署が異なるメンバーからなり「組織の壁」を超えて、面白いものをきちんと作りたいという志だけで集まっているチームです。転勤があってもネットワークを張り、話し合いながら徐々に形にできました。地方に出たり東京に戻ったりして、いろいろと「もつれ」ながら番組を作りました。

それは議論の内容も同じでした。表現の仕方などを巡って互いに意見が合わなくても、合わないなりに互いにもつれながら議論してきました。科学の番組は分かったことを伝えることが多いですが、科学には分からないこともいっぱいある。ジャーナリストの立花隆さんからも「分からないことを伝えなければいけない」と言われたことがあったのですが、そういう志が近いメンバーと一緒にやれたのは本当に幸せだと思います。また今回賞を頂きまして感謝申し上げます。ありがとうございました。



書籍「奔流」

「専門家が失ったもの」に向かって書く

広野真嗣さん（ノンフィクション作家）

（新型コロナの）政策決定にかかる専門家会議は公開され、データが毎週のように大量に出てきました。そんな公の会議に、フリーのライターでも、申請すれば入り込む余地がありました。チャンスだと思いました。また西浦博先生（京都大学教授）の「42万人が死亡する恐れ」が炎上状態の時、押谷仁先生（東北大学教授）を捕まえて尋ねたら、「出すなって言ったんだ」と答えが返ってきた。チームの中でも見解の違いがかなりある。これは面



白いと思った。

科学的なデータに対する見解の違いが専門家たちにもあり、説明したいという動機を持っておられた。「今だ」というタイミングで何度もインタビューをさせてもらいました。データを時系列で並べれば何か書けるとは思っていたのですが、編集者の石井克尚さんに「この人たちは何か失ったものがあるんじゃないか。その答えに向かって書いてください」と言っていただき、全面的に書き直しました。（執筆時点の）2023年は、もうコロナの記事なんて読みたくないという世間の空気でしたが、その圧力に逆らって駆け抜けるように書いた結果です。

新聞連載「坪倉先生の放射線教室」

偏見・差別はゼロにはならない

坪倉正治さん（福島県立医科大学教授）

私はもともと白血病などが専門の医者ですが、東日本大震災後に若手医師の1人として、福島県浜通りに派遣されました。

当時は放射線の説明会をすると、質問攻めにあって、時にはつかみかかられたりもしました。中学校での説明会で教室の後ろの方にいた男の子が手を挙げて泣くんです。「どうしたの」と尋ねたら「自分は背が一番低いので、放射線を全員が同じだけ浴びたら僕から死ぬ。怖くてたまらない」と言うんです。なんとかしなくてはと思いました。

それが10数年経って、ほぼ全ての子が原発事故後に生まれた子どもになり、放射線の話は福島でも「えっとあの話でしたっけ」というそんな感じになっていく。でも偏見・差別はゼロにならない。コロナ禍で日本政府は十分に政策検証をしていないとされますが、原発事故の健康影響に関する検証も一切やられていません。（私たち現場の医師は）国連へデータを全部提出せよと指示が来て、夜な夜なまとめて送りました。その程度でした。福島民友の連載で読者からお手紙をいただき、パワーになりました。皆さまにお礼を申し上げたいと思います。



特集 次のパンデミックに向けた提言

JASTJ有志による

「次のパンデミックに向けた報道とコミュニケーション提言」概要

2025年5月に公表した提言の概要です。全文および概要英語版も<https://jastj.jp/other/20250513/>から読めますので、ぜひお目通しください。

提言1 スポークスパーソンの必要性

尾身茂さんのような役割を果たす人が常に必要である。

- * パンデミックのときは、専門的知識と行政能力を兼ね備えた「スポークスパーソン」が必要。
- * 2025年に新たにできた国立健康危機管理研究機構が、こうした人材を養成し、その人が危機の時のスポークスパーソンになるべき。
- * 2023年に内閣官房に設置された感染症危機管理統括庁が危機の際の広報主体となるのなら、スポークスパーソンの養成・登用の具体的方法を平常時に詰めておき、いつでも非常態勢をとれるようにすべき。
- * 感情に配慮した伝達が重要なので、リスクコミュニケーションの専門家との協働を。
- * 自治体レベルでの人材育成・ネットワーク構築も進めるべき。

提言2 政策決定の経過公開

政府・専門家は議論の過程をできる限りオープンにしなければならない。

- * 国民生活に重大な影響を及ぼす政策は、議論の過程をオープンにし、決定理由を説明しなければならない。
- * 政府の「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」は2022年6月に報告書を発表したか、わずかに1カ月程度でまとめられたものだった。
- * 英国では、2023年6月から元判事を長とする独立調査委員会が組織され、公聴会が3年がかりの予定で開かれている。日本も、コロナ対応に関する本格的な検証をすべきだ。

提言3 政治家の役割と責任

政権中枢を担う政治家は、政治家と専門家の役割を理解し、それを踏まえて政治家としての責任を果たすべきである。

- * 「専門家は政府に科学的助言をするが、決定はしない」「決定するのは政府。科学的助言を受け入れない場合はその理由を説明する」という役割分担を踏まえてそれぞれが行動すべき。
- * 関係省庁、自治体、専門家たちの連携がスムーズに進むようにするのは政治家の責任。
- * 時間とともに状況が変わるのは当然であることを国民も理解し、「言うことが変わる」ことを非難しない。
- * 情報発信の際は「不確実さの程度」も伝えるのが望ましい。

提言4 報道陣の責任

メディアは今回の反省を踏まえ、自律的に次のパンデミックの際の「手引き」を作るべきである。

- * 「専門家」と「政治家」を対立構図に押し込む報道が多かったことには反省が必要。
- * 「煽りすぎだったのか」という問いを記者自身も持ったが、答えは難しい。
- * 記憶が風化しないうちに課題を抽出し、同時に海外の報道事例を集めて分析し、自律的に「パンデミックが起きたときの報道の手引き」の策定を。

付録

- * 今回の情報伝達状況は、①専門家の発する情報をマスメディアが詳しく伝えた第一期、②その情報が若者に届いていないことがわかり、専門家がSNS発信を始めた第二期、③情報発信が百家争鳴状態となった第三期、と分けることができる。
- * パンデミック中は、治療薬やワクチン、マスクなどをめぐり、さまざまな情報が飛び交い、混乱した。具体例の一つとしてPCR検査問題を振り返ると、国論を二分する騒ぎになったが、専門家たちが打ち出した「検査戦略」はあまり報道されず、社会に浸透しなかった。理由の一つは社会の関心が高かった「GO TO トラベル事業」に対する提言と同日に発表されたこと、二つ目としてもともと検査の基礎知識が社会に不足していたこと、などが挙げられる。

パンデミック提言ができるまで、できてから

始まりは2024年6月の科学ジャーナリスト賞贈呈式だった。優秀賞に輝いた『1100日間の葛藤 新型コロナ・パンデミック、専門家たちの記録』の著者・尾身茂さんが、室山哲也会長に「リスクコミュニケーションの勉強会をできないだろうか」と持ちかけた。尾身さんには、100を超える自分たちの提言が社会に十分に伝わらなかったという思いがあった。

会長の呼びかけで有志が動き出す

室山会長はさっそくメールで理事たちに経緯を説明し、『『何でも検証委員会』でできないだろうか』と提案した。すると次々と手を挙げる人が出た。小出重幸副会長が世話役を買って出て、参加表明したメンバーが議論する機会を作り、さらに尾身さんを招く月例会の日程調整も進めた。

私は、パンデミックの検証はぜひやるべきだと思います、喜んで仲間に入った。ただ、JASTJが何をするのか五里霧中だった。やるべきことは膨大にある。肝心なのは何かできるかの見極めだと思っていた。

内城喜貴副会長は新設の感染症危機管理統括庁や国立健康危機管理研究機構の実効性に関心を持っていた。それはメンバー共通の問題意識となった。

月例会は2024年12月23日に開かれた。事前に有志で質問リストを共有し、尾身さん（現職は結核予防会理事長）のオフィスを訪ねて打ち合わせもして迎えた月例会では、質疑応答も熱を帯びた。

これらを踏まえ、尾身さんとともに考えた形で報道とコミュニケーションに的を絞った提言をなるべく早く出す。そんな着地点が次第に見えてきた。

取材の最前線にいた新聞記者の話を聞き、新設機関の情報を集め、関連書籍を読んだうえで草案を作った。それを有志で徹底的に吟味し、最後に尾身さんの意見も反映してまとめたのが左に示した提言

（概要）である。全文もぜひ読んでほしい。

一般の方からの高評価と叱咤

2025年6月28日、東京理科大学理数教育研究センターがオンライン開催した科学技術コミュニケーションセミナー「コロナと闘って見えたことーリスクコミュニケーションの課題」に、尾身さんが登壇した。私が同センターのアドバイザーを務めている縁で実現した企画だ。このとき、参加者に提言を配布して事後アンケートで意見を聞いてみた。「提言についてどのように思いますか？ ①賛同（共感）した②あまり賛同（共感）できなかった③その他」という選択式で、さらに選んだ理由も尋ねた。

回答者46人のうち36人（78%）が①を選んできた。「非常によくまとまっていると思います。広く読まれることを望みます」「正確に、このパンデミックの社会情勢をとらえていると思います。偏りは無いと思います」「非常事態時におけるそれぞれの果たすべき役割を明記しその責任も記されている点で賛同した」といったコメントに思わず頬がゆるんだ。

一方で、「メディアの責任に関してはもう少し踏み込んでもよかった。たとえば、多くのTVメディアは新型コロナの話題を扱う場面で黒や赤、黄色といった色を多用していた。不安をおおる色だったと思う。不適切な報道も少なくなかった。過剰な（不必要な/むしろ人体に有害な）感染対策を良いニュースとして流したりなどだ。Ongoingだったので不適切な報道が混じるのはある程度は仕方がないと思うが、訂正したり、適切な報道で上書きをする意識があったのか、疑問に思う」という指摘や、③を選んだ方の「専門用語や漢字が多く、一般素人には分かりづらい内容です」という声もあった。貴重な叱咤と受け止めている。

発案から着地まで11カ月。すべてがJASTJならではの体験だった。

（JASTJ副会長 高橋真理子）

東京理科大学 理数教育研究センター
科学技術コミュニケーションセミナー

コロナと闘って見えたことーリスクコミュニケーションの課題

2025年6月28日（土）14:00～16:20

プログラム

14:00～14:05 開会挨拶：北村 春幸（東京理科大学 特任助学員）

14:05～14:35 講演1：尾身 茂（結核予防会 理事長）
「1100日間の葛藤」から得た教訓

14:40～15:10 講演2：堀口 逸子（東京理科大学 元教授）
クラスター対策専門家からのSNS発信を担当して

★★ 休憩 ★★

15:20～16:15 パネル討論（質疑応答含む）
池上 直樹（内閣感染症危機管理統括庁 内閣参事官）
尾身 茂
堀口 逸子
司会：高橋 真理子（東京理科大学 理数教育研究センター アドバイザー）

16:15～16:20 閉会挨拶：眞田 克典（東京理科大学 理数教育研究センター長）

● ● 閉 ● ●

アンケートのお誘い
セミナー終了後、ご参加いただいた感想等について、アンケートのご協力をお願いします。

QRコード

アンケートはこれから
6月30日（月）まで

主催：東京理科大学 教育支援機構 理数教育研究センター

6月28日のオンラインセミナーで配布したパンフレット表紙

暑さ忘れて、賛助会員との交流会

7月31日、東京・内幸町の日本プレスセンターで、賛助会員と理事との交流会が開かれ、「危険な暑さ」の暑気払いを兼ねた歓談の夕べとなった。

賛助会員から24名、理事16人が参加し、滝順一事務局長の司会、高橋真理子副会長の元気な乾杯でスタート。室山哲也会長が今年度の活動を紹介し、12月に南アフリカで開かれる科学ジャーナリスト世界会議への会員派遣に理解を求めた。

参加した賛助会員は、民間企業や官・民の研究機関、研究支援団体など12団体。役員、広報担当者らは「自分たちの事業や研究の効果的な広報策を模索している」「どうすれば認知度が高まるか、知恵を借りたい」と率直に話した。また、大阪から駆けつけた阪大微生物病研究会、インターネットでJASTJを知って入会したという日本溶接協会、見学会の実績もある実中研（旧実験動物中央研究所）など、初参加の賛助会員が熱のこもった自己紹介をした。

新技術振興渡辺記念会理事長の佐藤征夫さんは



「乾杯！」で始まった賛助会員との交流会（撮影 都丸亜希子）

JASTJの監事も務め、「二刀流」で応援しているとあいさつ。さらに、量子科学技術研究開発機構の織茂聡さんは「私は賛助会員であり、個人の会員、また塾生でもあり、『三足のわらじ』を履いている」とアピールした。

会場では賛助会員同士の懇談の輪も広がった。室山会長は『異質の文明が交差したところに新しい文明が生まれる』とトインピーが言っていたが、今日はそれに似たことが起きた」と話し、賛助会員とJASTJが今後さらに協働することを期待して、会を締めくくった。（理事 佐藤年緒）

JASTJが世界連盟のSNSで海外発信

JASTJは7月下旬、世界科学ジャーナリスト連盟（WFSJ）のソーシャルメディアで、最近の活動を紹介する発信を行った。

WFSJは、2025年2月にソーシャルメディア・ゲストエディター・プログラムを立ち上げた。加盟各国のゲストエディターが順次投稿してきた内容は、XやLinkedInのWFSJアカウント内のハッシュタグ#GuestEditorで検索できる。

JASTJは、月例会、WEB井戸端会議などの活動や、なんでも検証プロジェクトから「3つの原発事故調・元委員長らにインタビュー」や最近の「次のパンデミックに向けた報道とコミュニケーション提言」を投稿。2024年の30周年パーティ、科学ジャーナリスト塾の取材実習、2025年科学ジャーナリス

ト賞贈呈式は写真付きで紹介した。

同プログラムでのJASTJの発信週は2回あり、国際委員会が担当する。私は1回目のゲストエディターとして国際委員会で相談しながら上記テーマを選び、英文テキストと画像などを準備した。やってみて実感したのは、JASTJのホームページには英文コンテンツが少ないことだ。次回担当週（11月予定）に向けて拡充が望まれる。

WFSJの担当エディターから「ごめんなさい。今、出張中でXにうまく投稿できなくて」というメールが来ると、会ったことがないカナダ人にも親近感が湧く。JASTJの海外発信をサポートしてくれた彼女に感謝のメールを送った。12月に南アフリカで開かれる世界会議で彼女にも会えることを期待している。

（理事 井内千穂）



JASTJが30年以上の歴史を持ち多数の会員が集まっている様子をWFSJのXに投稿。リポストしたJASTJのXでも見ることができる。

iPS細胞から“卵子や精子をつくる”

研究の最前線と人類の未来

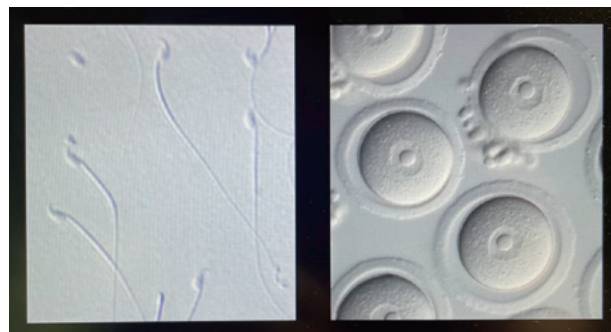
昨年、iPS細胞から卵子や精子のもとになる細胞を大量につくる技術の開発に成功したことを発表し、世界の大きな注目を集めた京都大学高等研究院教授の斎藤通紀さん。2025年6月20日に開かれた例会は、斎藤さんを講師に招き、研究の最前線と生命倫理を含む課題などについて聞いた。

ここまできた！ iPS細胞と生殖細胞の研究

今回の例会は、未発表情報を含んでいたため、オフレコ形式で、「録画はなし」という条件付きで行われた。講師の斎藤さんが、冒頭から生殖細胞の研究における最新成果を中心に、試験管内で卵子や精子を作る技術の仕組みと進展について解説した。

どんな細胞にも変わることができるという特徴がある万能細胞、iPS細胞。このiPS細胞を用いた生殖細胞の誘導と培養技術の研究には、さまざまな苦労と試行錯誤の積み重ねだった。

生殖細胞とは、精子や卵子など、次の世代を作る細胞のことで、人間の体の中でも特別な働きを持っている。斎藤さんは、マウスを使った実験で、試験管の中で精子や卵子に近い細胞を作ること成功した経緯を紹介し、人間でも同じことができるよう研究を進めている現状に触れた。ヒトの場合は時間がかかるなど、マウスとは異なり、課題が多い。ところが、そのヒトの細胞でも、精子や卵子のもとになる細胞をたくさん作ることに成功していて、数



精子（左）と卵母細胞（右）（斎藤通紀教授提供）

十億個にまで増やせるようになってきているという。これらの技術は不妊治療や生殖医療の革新に大きく貢献する可能性がある一方、倫理的・哲学的課題も多く、今後の社会的議論が不可欠であると、斎藤先生は述べた。

技術の進展は？ 生命の尊厳は？

質疑応答になって、それまで静聴していた参加者の疑問が噴き出した。まず「iPS細胞からヒトの卵子や精子はいつごろ実用化されるのか」という問いに対し、斎藤さんは「それっぽい細胞」が5年以内にできる可能性に触れつつも、実際の機能が生体と同等となるには非常に長い時間がかかる、と慎重に回答。例えばマウスでも、現在は1匹の子どもを得るのに500個の卵子を使う必要があるなど、質の面で大きな課題が残っていることを説明した。

また、iPS細胞からつくった生殖細胞の「本物らしさ」をどう判定するか、という質問では、形態、遺伝子の発現や配列、受精後の胚盤胞の形成など多面的な検証が必要だとし、ゲノムインテグリティ（遺伝子の傷の少なさ）の重要性に言及。特に、iPS細胞のもとになる体細胞がそもそも既に変異を多く抱えており、そのことが、生殖細胞を作りだした場合に長期的な健康への懸念として重要視されていることも指摘した。また、生命倫理の課題についての質問では、「技術が完璧になっても、哲学的な価値付けがなければ人類はその技術を使うべきではない」という立場を強調。科学技術だけでなく、人文的な視点から生命の尊厳を捉える必要性に触れ、斎藤さん自身が哲学者との対話を進めていることも明かした。

（理事 宮野きぬ）



iPS細胞研究の最前線などについて語る斎藤通紀教授（撮影 内城喜貴）

「核」について学び直す

核軍縮・廃絶の道はどこに

今年は被爆80年の節目に当たる。7月10日の月例会は、「核軍縮」「核不拡散」の第一人者である一橋大学・国際問題研究所教授（国際政治学）の秋山信将さんをお招きし、東京・内幸町の日本プレスセンター小会議室を会場にハイブリッド方式で開催された。

核不拡散を考える枠組み

「国際的な核不拡散体制は危機に瀕している」。その原因を考えるにあたっては「問題を構造的に捉える必要がある」と指摘した秋山さんは、ソフトな語り口で3つの構成要因を解説した。

1つ目はNPTやIAEAに代表される「核不拡散レジーム（枠組み）」だ。NPTは、主として日本やドイツという技術を持つ先進国を意識して作られ、それは一定の役割を果たしてきた。

2つ目は、このレジームを下支えする「国際政治の権力構造」だ。米露の二極構造が核使用を抑止している。そのことはウクライナ戦争でも確認され、アメリカが同盟国に提供する拡大核抑止が核拡散を防止する働きもしてきた。「しかし今、その構造が揺らぎ始めている」と懸念する。「核兵器を持っているかどうかは、国際政治における力の不平等性そのもの」という主張がグローバルサウスを中心に増大しているからだ。

3つ目の要素は市場だ。ウランは市場で取引されており、技術も市場を通じて移転する。市場には表

もあれば、カーン・ネットワークのような裏市場もある。「そこには経済活動があり、どう規制するかという問題は無視できない」と注意喚起した。

複雑化する核抑止論

「ウクライナ戦争は、核の傘は機能するののかという疑いを人々の心に広げた」と秋山さんは言う。核抑止は大国を巻き込む世界大戦は抑止するが、核による恫喝を背景とする侵略は抑止しないという疑念だ。それは、「小国の核保有への誘惑を助長する」と指摘した。

「イスラエルとアメリカによるイランへの攻撃は、核不拡散レジームの欠陥を露わにした」とも言う。イランは、核兵器にしか必要ない技術も開発していた。そのイランをIAEAが規制できずにいたからだ。「イスラエルの攻撃が自衛権の範囲だったかどうかは極めて疑わしいが、イランも潔白だったわけではない」と日本や欧州のメディアの論調の偏りを指摘した。

日本はどうすべきか

「日本人は核に対して曖昧だ」と秋山さんは言う。彼が2023年に行った調査では、90パーセントの国民が核廃絶に賛成する一方で、中国・北朝鮮・ロシアの核の脅威に対して70パーセント近くが核抑止を求めているからだ。しかし、「長期的に目指すべきものとしての核廃絶と、眼前の脅威に対応するための核抑止は矛盾しない。時間軸の問題である」と整理する。そして日本は、『『唯一の被爆国』という形容詞をつけて表現される核抑止ではなく、この問題に対処する具体策を提起していく必要がある』と語った。

「核兵器は使えない兵器という認識が浸透すれば、核軍縮は進む可能性がある。核を使わない状況を永續させることは、その点からも重要である」と秋山さんは結んだ。

今年11月にパグウォッシュ会議が広島で開催される。引き続きこの問題は考えていきたい。

（理事 森時彦）



「核兵器は使えない兵器という認識が浸透すれば、核軍縮は進む可能性がある」と語る秋山信将さん（撮影 都丸亜希子）

どうなってるの？ 学術会議法案

2020年9月、菅義偉首相（当時）が行った、日本学術会議会員の候補者6人の任命拒否をきっかけに始まった改革の議論は、有識者懇談会で法人化の方針が示されたのち、内閣府が法案化。25年春の通常国会において日本学術会議を特殊法人とすることが決まりました。法人化の議論はどのように展開したのか？異なる立場のお二人を招いての勉強会を開きました。

学術会議の法人化に強い懸念を持つ小林傳司（大阪大学名誉教授）さんは、学術の基本はあらゆる勢力からの独立と自由な活動であり、法案は政府からの関与を強め、学術会議の独立性と自律性を損なうと主張。学術会議が国際的な科学コミュニティと連携し、科学的知見を社会に還元する役割をさらに強化するという観点から、今回の法案は大幅に見直されるべきだと主張しました。また、学術会議の改革は、政府との信頼関係を回復することから始めるべきで、そのためにも、任命拒否の理由が開示されるべきだと述べました。

これに対して有識者懇委員の瀧澤美奈子（科学ジャーナリスト）さんは、学術会議の改革の議論に関わった立場から、学術会議は、近年は諸外国並みの科学的助言機関の役割を十分には発揮しきれず、社会からも認知されていなかった。法人化によって、社会から直接負託を受け、国民との対話を通して信任を得ることができると主張。制度設計のしかたで独立性の確保は可能で、多様な資金源により、財政基盤を強固にすることにつながると述べました。任命拒否については、多少の議論は出たが、そこにとどまらず、よりよい学術会議の在り方を探るため、法案の在り方の議論に時間が費やされたと説明しました。

参加した会員からは、「多少タイミング的に遅きに失したがやらないよりはまし」「異なる意見を多角的に聞くことで、理解が深まった」「対論や論争はJASTJがやるべき仕事の一つ。これからもこのような企画をお願いしたい」などの意見が出されました。（会長 室山哲也）

トランプ政権の科学政策めぐり議論

「トランプ政権下で科学に何が起きているか」をテーマに、5月19日にWEB井戸端会議を開いた。ご近所さんは、JASTJ会員で読売新聞ワシントン特派員の中根圭一さんとカリフォルニア大学バークレー校教授の物理学者、村山齊さんのお二人。合いの手は理事の滝順一が務めた。

1月発足のトランプ政権は米航空宇宙局（NASA）や米国科学財団（NSF）の予算や人員を削減、LGBTや人種等の多様性に寛容な立場の大学への助成金をカット、税制上の優遇措置を廃するとして、大学教育に介入している。世界に開かれ世界から優秀な人材を集めてきた米国の科学界に激震が走っている。

中根さんは「科学を守れ」などと叫ぶ「反トランプ」の集会を取材。2026会計年度の予算教書で科学予算が大幅削減されたことを受けて「月面探査計画の今後に不確実性が生まれた」「ポスドクや留学生のビザ発行に対する規制強化に対応し中国やEUが留学生などの囲い込みに動き始めた」と報告した。

政権の動きの背景には「気候変動対策に反対する産業界や多様性重視に異を唱えるキリスト教保守グループの支持がある」と分析した。

村山さんは、大学への補助金認可が止められ大学基金の運用益にかかる税金を重くする方針が出されたことで「教員やポスドクの新規雇用が中止になりポスドク等に給与が払われるか不安な状況にある」と大学内の状況を語った。入国ビザの審査でSNS投稿履歴をチェックされるという「言論統制に繋がりがねない事態で、研究者はニュースに振り回される不安な日々を送っている」とした。

また村山さんは「第二次世界大戦以降の米国の生産性向上の5分の1は連邦政府の研究・開発投資の結果」とする研究などを示し米国全体の浮沈に関わる事態だと示唆。大学への“攻撃”の背景には「大学をリベラル思想の温床だとみる大統領の“信念”がある」と話した。

会議には会員40人以上が参加し議論を交わした。

（理事 滝順一）

この夏、東京大学で開催された「AI時代の学びのあり方」をテーマとするサマーキャンプに参加した。高校や大学の教員を中心に、企業や行政の関係者も加わり、3日間にわたって講演やディスカッションが行われた。

印象に残ったのは「これからの学びに必要な力」をめぐる議論だ。問いを立てる力、探求する力、人と協働する力など、さまざまな力が挙げられたが、現場の教員たちが口をそろえて悩んでいたのが「学びたいと思う力」。つまり、学びのモチベーションにどう火をつけるかという点だった。

学習を支援する道具としてAIに注目が集まるなか、あらためて「人間の側に学ぶ意欲があるか」が問われている。これは教育だけでなく、メディアの現場でも同じだと感じる。どれほど便利なAIツールがあっても、「使ってみたい」「挑戦してみたい」という気持ちがなければ、何も

始まらない。

私は新聞からネットメディアに転じ、エンタメから裁判、政治、ITまで、幅広いジャンルで記事を書いてきた。最近はAIに関連するテクノロジーの取材をする機会も多い。特に「半導体人材の育成」に関心を持ち、大学や企業を訪ねているが、新たな分野に踏み込むことで多くを学んでいる。

出発点は「未知の世界を知りたい」という好奇心だ。そして、米国の半導体大手NVIDIAのジェンスン・フアンCEOの講演を直接聴いた体験が「もっと知りたい」という意欲を加速させた。

科学や技術について「学びたい」という好奇心をどう刺激するか。伝える内容や方法を工夫するのも、ジャーナリストの役割の一つだろう。「読者の心に火を灯せるか」という問いを胸に持ち続けたい。（新理事 亀松太郎）

JASTJをサポートする 賛助会員・団体一覧

(50音順、2025年9月現在)

 JAMSTEC 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology 国立研究開発法人 海洋研究開発機構	 構造計画研究所 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc. 株式会社構造計画研究所
 kao 花王株式会社	 CIEM 公益財団法人 実中研 Central Institute for Experimental Medicine and Life Science 公益財団法人 実中研
 JST 国立研究開発法人 科学技術振興機構 Japan Science and Technology Agency 国立研究開発法人 科学技術振興機構	 情報・システム研究機構 Research Organization of Information and Systems 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機関
 CACTUS カクタス・コミュニケーションズ株式会社	 一般財団法人 新技術振興渡辺記念会
 KEK 高エネルギー加速器研究機構 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	 TECH VENTURE 株式会社テックベンチャー総研

理事会から

7月理事会は1日にオンラインで開いた。内城企画委員長から9月例会、10月見学会（国立天文台）について説明があり了承された。瀧澤編集・広報委員長から9月会報について説明があった。井内理事が世界科学ジャーナリスト連盟のSNSでゲストエディターとしてJASTJ活動を発信したことについて説明した。PCST（The Network for Public Communication of Science & Technology）などが開く国際会議（11月予定）への協力要請に応えることを了承した。

8月理事会はお休み。

9月理事会は9月2日にオンラインで開催した。科学ジャーナリスト賞20周年記念高校生作文コンクールに37人の応募があった。J賞2026の募集告知を7月に

行ったとの報告があった。10月、11月、12月の月例会のテーマと講師について内城企画委員長から提案があり承認された。月例会等の活動を紹介するショート動画作成に向けてチームを結成することにした。科学ジャーナリスト塾の高橋塾長から今年度入塾者（20人）と開講式（9月4日）について説明があった。科学ジャーナリスト世界会議南アフリカ大会に向けた準備状況と韓国科学記者協会からの連携提案について、小出国際委員長から説明があった（書面）。佐藤、井内理事らからJASTJ創立30周年記念の特設HPについて説明があり、公開が承認された。科学技術社会論学会から要請のあったシンポジウム（10月26日）後援を決めた。

※前号の農研機構の表記に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

 いのちをつなぐ SARAYA 東京サラヤ株式会社	 農研機構 NARO 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
 東京理科大学 Tokyo University of Science 東京理科大学	ひとりを守る みんなを守る BIKEN 一般財団法人 阪大微生物病研究会
TOSHIBA 株式会社東芝	 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 National Institute for Materials Science 国立研究開発法人 物質・材料研究機構
 株式会社 日本医工研究所 Japan Medical Engineering Institute 株式会社日本医工研究所	 理化学研究所 国立研究開発法人理化学研究所
 JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE 日本学術振興会 日本学術振興会	 QST 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構
 一般社団法人 日本溶接協会 JMES 一般社団法人 日本溶接協会	 ROHTO ロート製薬株式会社

■ 新入会員の自己紹介

● 尾嶋 好美（フリーランス）

J塾22期生です。フリーランスとして、主に小学生向けの科学実験本を書いたり、実験教室を行っています。よろしくお願いいたします。

● 溝端 紀子（フリーランス）

元生物系の研究者で、ラトビアの研究所で湖の生態系を研究していました。4年前に研究職を離れ、現在は日本企業のスライド資料を作成しています。科学記事を読むのが好きで、自分も科学の魅力をわかりやすく伝える側になりたいと考えています。

● 小川 史乃

ハワイ大学にて海洋生物を専門とし珊瑚の生態研究をしていました。その後は一般の人々（特に子供達）への自然環境問題に対する啓発活動や教育に関わってきました。今後もサイエンスコミュニケーターとしての活動を通し、持続可能な地球環境と人間社会の実現に貢献していきたいです。

● 岡田 朋敏（日本放送協会）

大学院卒業から今まで「分からないこと」に挑む大切さを感じてきました。若い方の興味をかきたて、批判的にも見られるよう、どう伝えるか模索し続けたいと思います。会を通じて深い学びができればと思います。様々ご指導いただければ幸いです。

● 宇都宮 雅敬（地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所）

慶應義塾大学卒業後、メンタルヘルスケアAIアプリを提供するスタートアップでシード期からミドル期までの急成長を採用で貢献。その後、神奈川県のパベンチャー支援事業において、イノベーションエコシステム構築に従事。社会構想大学院大学「地域PM養成課程」修了。鎌倉市消防団に所属。

● 長尾 和也（フリーランス）

企業や大学に所属する研究について記事を書いております。取材のたび勉強しながら独学で書いてまいりました。このたび、他の方の仕事のやり方を学んでみたいと思い、この会に関心を持った次第です。よろしくお願いいたします。

● 江口 弘一（芝浦工業大学）

現在、大学で先生方の技術の社会実装の支援業務を行っています。このため、技術を分かりやすく伝える必要性、重要性は今後も必要だと感じております。加入を通じて、分かりやすく伝える技術の習得を行いたいと考えております。

● 佐田 務（「日本原子力学会誌」編集長）

旧原子力安全委員会の技術参与（広報担当）、日本原子力研究開発機構の広報専門監などを経て、現在は「日本原子力学会誌」編集長。原発問題をめぐる推進・反対両派の協働や知の統合、ポストノーマルサイエンスに関心をもちます。専門は社会学。

編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**
Japanese Association of Science
& Technology Journalists (JASTJ)

会員の BOOKS

新刊紹介

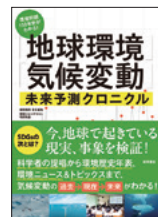
「地球環境気候変動
未来予測クロニクル」

徳間書店責任編集／
環境ジャーナリスト 竹田有里（著）

（徳間書店・2000円＋税）

本書は、気候変動などの環境課題に焦点を当て、現状や最前線を解説する書籍です。最先端技術の現場、国の政策担当者、企業の方々などの挑戦的な取り組みの徹底取材に加え、気候変動にまつわる年表や統計データ、図解も充実させました。現場のリアルや人としての思いも含めて、見て、読んで、感じて、気候変動課題を総合的に学べる一冊です。

さらに気候科学者、科学ジャーナリストなど様々なジャンルの専門家の対談やコラムも掲載しています。各世代に気候変動の課題や意義を深く考えるきっかけを提供することで、「次世代に必要な行動や視点とは？」という新たな問いや思考を促し、全読者に未来を考えるヒントを届けられれば嬉しいです。（会員 竹田有里）



● 田代 好花（株式会社テクロス）

国内外における循環器領域の最新の情報を医療従事者へ届けるために、学術集会での取材や原稿の執筆を行っております。循環器医療の発展に少しでも貢献できるよう、メディア関係者として成長したいと考えております。よろしくお願いいたします。

● 小林 萌（フリーランス）

約10年間看護師として勤務後、今度は医療者に役立つことがしたいと考えるようになり、循環器領域の最新情報を発信するメディアを運営する会社に入職しました。ジャーナルの論文を翻訳・要約した記事の作成や、学会取材から最新情報を発信する仕事を通して医療の発展に貢献していきたいです。

● 安永 あこ（放射線影響研究所 広報出版室）

地方の放送局で11年間勤務し、記者や番組ディレクターなどを経験しました。現在は日米共同研究機関の広報部門に勤務しています。自分自身の科学リテラシーの向上を図ると同時に、メディアと広報の両方の経験から「サイエンスコミュニケーションとは」を深掘りして、実務に活かしたいと考えています。よろしくお願いいたします。

● 石川 航平（個人事業主）

医学ジャーナリスト/出版社の副編集長、大学の研究員を経験。脳卒中発症後、失語症を克服し、専門を医療・介護・福祉に転換。編集・プロデュースレーベル「リベルタ・パートナーズ舎」と業務提携。出版企画のサポートを行う。

退会

道川祐市、知野恵子、木室美生、吉川重夫（ご逝去）、内山幸男

編集
後記

▶30年分の会報を紐解くとJASTJの歴史が垣間見えしました。今号には次のパンデミックに向けた提言も掲載しました。改めて活動の意義を感じます。（千）

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル8階848
Email: hello@jastj.jp
会長 室山哲也／事務局長 滝順一
編集長 瀧澤美奈子